

【月刊】

# キャッチピース

# 131

通巻208号  
05/12/20



「新しいイラク」

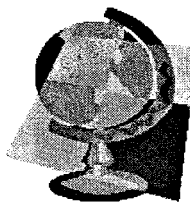
(Emad Hajjaj, Alquds Arabi, 11/30/05)

## 巻頭言

現在の日本政府の「対米従属」のルーツは、1945年の日本の敗戦までたどらねばならないのだろうか。それではまるで、運命論者だ。日本も敗戦後瓦礫から出発した。そこには「プロジェクトX」みたいなドラマがいつもおこっているわけではない。声高でない、しかし説得力のある「戦争反対」を、戦争体験者の老人たちは語る。それが、日本の戦後を作ってきたと言っても過言ではない。2001年の同時多発テロから順に、現在の地球上でおこっていることを考察するに、世界各地で展開される「市民」の反戦運動の動きを見落とすわけにはいかない。今号は米軍再編協議の対象となった日本各地の現場から、反対運動の報告を特集した。声が大きく広がり、運動が深化することを願う。

No war, no occupation!

لا الحرب، لا الاحتلال!



CONTENTS

- 許すな！日米同盟の世界化と  
自衛隊の派兵延長
- 東京湾の入口に原発が？
- 大分・日出生台の現場から
- 米軍再編で揺れるイラクニから
- 北海道・千歳から
- オキナワから トウキョウから

- … 湯浅 一郎
- … 呉東 正彦
- … 浦田 龍次
- … 田村 順玄
- … 越田 清和
- … 太田 武二

編集発行人●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員（月額）個人1口1000円 団体1口2000円 ●参加会員（月額）個人1口500円 団体1口1000円  
●通信会員（年額）1口3000円（会費には本紙購読料が含まれます）

# 許すな！

## 日米同盟の世界化と自衛隊の派兵延長

### 「中間報告」を読む

湯浅 一郎  
(ピースリンク広島・呉・岩国)

今、日米両政府は、日米同盟を大きく変えようとしている。10月29日、日本とアメリカの外務・防衛の閣僚協議がワシントンで行われ、日本側から町村外務大臣と大野防衛庁長官、アメリカ側からライス国務長官とラムズフェルド国防長官が出席した。そこで米軍世界再編の一環として、「日米同盟：未来のための変革と再編」と言う合意文書（いわゆる「中間報告」）を取りまとめた。大げさな名がついており、私たち流に読み替えれば、「日米同盟：戦争へ向けての変質と再編」であるが、このネーミングは、単なる在日米軍の再編でないことを表明しているともいえる。在日米軍の再編問題が中心テーマのひとつではあるが、それだけでは語れない戦後最大規模の最も大きな軍事的「変革」であり、日本の土地と軍隊をアメリカに差し出すとともに、在日米軍、自衛隊が世界規模の有事に共同で対処することをめざし、限りなく在日米軍と自衛隊の融合を推進しようとするもので、日米同盟の根本的変質を打ち出した点を見逃すべきではない。

また「中間報告」が出される過程は、少なくとも国政に関する限り、この国に民主主義

は存在しないことを示した。関係するすべての自治体が説明を求め、「報道されているのであれば絶対反対である」と言い続けたにもかかわらず、事前の打診や相談なしに、一方的に政府間の合意がうちだされた。ラムズフェルド国防長官の「歓迎されないところには配備しない」という原則は、少なくとも日本に対しては適用されないということなのか。

それにしても、日本政府のやり方には怒り心頭である。9月の総選挙では「郵政民営化について民意を聞いてみよう」と言っていた小泉首相は、こと米軍再編と日米同盟の変質については、自治体も住民も含めて民意は無視する姿勢をとり続けている。

報告内容の大枠は、2004年7月の日米協議の直後に報道でリークされたものとあまり変わらない。予想されたように、座間への第1軍団司令部の移駐、普天間基地の沖縄県内での移駐、岩国への厚木からの空母艦載機の移駐計画などが含まれている。米軍の世界再編が進行するという新たな文脈の中で、在日米軍と自衛隊は、その位置や役割が新たに見直されようとしている。

2005年2月19日、日米安全保障協議委員会で日米の共通の戦略目標が合意され、共同声明として文書化された。声明は、「日米安保体制を中核とする日米同盟関係が日米両国の安全と繁栄を確保し、また地域及び世界の平和と安定を高める上で、死活的に重要な役割を果たし続けることを認識し、この協力関係を拡大することを確認した」とし、地域における共通の戦略目標として、「日本の安全を確保し、アジア太平洋地域における平和と安定を強化するとともに、日米両国に影響を与える事態に対処するための能力を維持する」ことを第一に掲げている。この考えのもとで在日米軍の再編と米軍と自衛隊との一体化を進めようとしてきたわけである。1995年の日米安保再定義の過程での共同宣言と比べると、「日米安保条約を基盤とする」と言う表現が全く見られない特徴があり、安保条約の規範をすら無視しようとする意志が見られる。今や日米同盟は、日米安保条約からも離脱しようとしている。「中間報告」は、それを系統的に表明し、かつ具体的な方策を提示した点に、その本質がある。

この背景には、あらゆる領域に渡ってアメリカの一局支配の継続を保障するために、アメリカは全ての分野で優位、第一位でなければならないとする基本的考えがある。経済のグローバル化のもと、「米国の国益が世界規模となり、世界の他の地域での脅威の可能性が現れつつある」（QDR011）ため、「西ヨーロッパと東北アジアに集中した現在の海外プレゼンスの態勢は適切ではない」。実際、この二つの地域に、海外に配備されている米軍の95%、基地面積にして51%が集中している。アメリカは、この海外基地の偏在をあらためることをめざし、同盟国の負担を強いて、強

固な体制をつくろうとしている。具体的には欧州とアジア駐留の米軍二十数万人のうち6万～7万人の大幅削減を行う。削減の対象は、冷戦時代の配置の名残が目立つドイツと韓国の駐留米軍が中心である。ヨーロッパ42000人、アジアでは、在韓米軍を12500人、そして沖縄の7000人を削減する方針が提示されている。

これらを背景として「中間報告」のねらいは3つある。

①一部分、沖縄の海兵隊の削減が盛り込まれてはいるが、基本的には在日米軍は再編・強化され、安保条約第6条の空洞化を極度に進め、在日米軍の世界規模での運用を公然と認めることとなる。

②自衛隊と米軍の一体化、融合化を推進し、座間、横田で見られる司令部機能の統合、米軍機の空自基地への分散移駐や滑走路の使用、更には、米軍訓練の分散化などを計画。日米防衛協力の飛躍的拡大をめざして15分野を列挙している。

③日米同盟の変質に対応して、自衛隊の海外作戦を本務にさせる法の整備を急ぎ、ひいては、それが憲法九条を変えようとする基本的な原動力となっている。

これにより、日米同盟は、柔軟性・機動性を基準に変質され、それに伴って自衛隊と米軍とを一体化・融合させ、自衛隊の位置付けも変化することになる。

参考：日米安全保障条約第6条：

日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される。

## 「役割・任務・能力」における日米の一体化

「報告」は、今日の安全保障環境における多様な課題に対応するため、自衛隊と米軍の役割・任務・能力を検討し、基本的考え方として、

①二国間の防衛協力は、日本の安全と地域の平和と安定にとって死活的に重要である、②米国は日本の防衛のため必要なあらゆる支援を提供する、③日本は、米軍のための接受国支援を引き続き提供することを確認している。

また二国間の安全保障・防衛協力の態勢を強化するための平時から取り得る不可欠な措置として、15項目を挙げているが、その主なものは以下のとおりである。

▽緊密かつ継続的な政策および運用面の調整。▽共同作戦計画、相互協力計画についての検討作業を拡大し政府機関、地方当局と緊密に調整する。

▽情報共有および情報協力の向上。部隊戦術レベルから国家戦略レベルに至るまで情報共

有、協力を向上。

▽相互運用性の向上。

▽日本および米国における訓練機会の拡大。相互運用性・能力・即応性の向上、地元間での訓練の影響のより公平な分散のため、共同訓練、演習の機会を拡大。日本における自衛隊、米軍の訓練施設・区域の相互使用の増大が含まれる。

▽自衛隊および米軍による施設の共同使用。共同使用はより緊密な連携や相互運用性の向上に寄与する。

▽弾道ミサイル防衛（BMD）

BMDシステム支援のため、不断の情報収集および共有、高い即応性、相互運用性の維持が重要。指揮・統制システムの緊密な連携は、実効的なミサイル防衛に重要。

1997年の日米防衛協力のための指針の下での二国間協力、指針で取り上げられていない追加的な分野における二国間協力の実効性を強化しようとしている。

## 在日米軍の再編案

「兵力態勢の再編」では、まず下記の「指針となる考え方」を列挙している。

▽米軍のプレゼンス（存在）はアジア太平洋地域の平和と安全にとって不可欠。

▽再編および役割・任務・能力の調整を通じて能力は強化される。

▽司令部間の連携や相互運用性の向上。

▽定期的な訓練、演習、これらのための施設・区域の確保は不可欠。軍事上の任務と整合的な場合には、訓練を分散することによって訓練機会の多様性を増大し、地元と与える負担を軽減する利益が得られる。

▽自衛隊および米軍の施設・区域の軍事上の共同使用は、二国間協力の実効性と効率性を高める。

▽米軍施設・区域が人口密集地域に集中している場所では、兵力構成の再編に特別の注意が払われる。

▽米軍施設・区域の軍民共同使用を導入する機会は、適切な場合に検討される。

その上で提示されている在日米軍基地の主な再編構想は以下のとおりである。

①横田基地への航空自衛隊の司令部（府中市）の移駐による日米の共同統合運用調整所を設置、

②キャンプ座間に第1軍団司令部（ワシントン州）を移駐し、在日米軍の司令部機能を格上げ。③沖縄の負担軽減として在沖縄海兵隊のうち7000人規模をグアムへ移駐、普天間はキャンプシュワブの沿岸案、南部基地の北部

への集中化、

④空母艦載機の厚木から岩国への移駐、

⑤嘉手納、三沢、岩国の米軍航空施設から、自

衛隊の航空施設への訓練の分散を拡大するなど。

## 日米同盟の世界化を食い止めるために

米軍の世界再編の原理は、「世界中のどの場所にも緊急展開する能力を保証するという柔軟性と移動性の観点を重視」する、いわゆる「蓮の葉」戦略であり、「主要作戦基地の数を減らし、機動性のある基地ネットワークを再構築」しようとしている。再編後の米軍の海外基地の新たな役割としては、米軍の柔軟性を増すような基地のシステムを発展させ、更に世界の他の地域における不測の事態に力を投影するためのハブ基地としての機能を持たせることである（ピースデポ編、イヤブック「核軍縮・平和2005」P.224参照）。

しかし、固定した大規模な基地は減らすといいつつ、日本に関しては、横須賀、横田、沖縄、岩国、佐世保など巨大な基地群の存在に何も変化はない。沖縄では7000人の海兵隊の削減と嘉手納基地のF15戦闘機の一部訓練の本土移転、普天間の移駐という餡はあるが、普天間の代替をキャンプシュワブへ、全般的に南部から北部への基地の集中が提案されている。神奈川では、厚木の騒音を緩和する代わりに、座間の司令部機能の強化と横須賀の空母の原子力への移行。山口県では厚木からの移駐を引き受ければ、軍民共用空港を認め、愛宕山開発の赤字を全て埋め、かつSACO合意で決まっているKC-130は鹿屋になどの「パッケージ」が示されているが、少なくとも在日米軍については、基本は基地の強化でしかない。その上、グローバル化に対応した世界規模での「共通の戦略目標」に対しても、機動的、柔軟に対処すべく、これらの大規模な基地が、東北アジアを含めて、これまで以上に世界規模で展開することがめざされている。

米軍再編の中で位置付けられた日米の融合化は、自衛隊を「軍隊にさせる」必要性を一気に強め、憲法九条の改悪を必要とする物理的基盤となっている。冷戦終結後の一連の流れは、自衛隊の海外派遣・派兵のなし崩し的な蓄積と、それを合法化するための法的措置の連鎖の様相である。今、戦争国家＝派兵国家への道をばく進中である。対テロ特措法による海自のインド洋派遣、イラクの「人道復興支援」を名目とした陸海空3自衛隊のイラク派兵という既成事実を踏まえて、憲法改悪に必要な手続法としての国民投票法案の上げが目前に迫っている。専守防衛の建前すら放棄し、海外派兵を本務とする自衛隊への変質がめざされていることは、まさにその要請にこたえるものである。

日米同盟の変質にとって障害となるのは、安保条約六条と憲法九条である。そこを意識した取り組みを、全国で行うことで、米軍基地の再編に取り組む全国各地の自治体や住民と、イラク・アフガンの自衛隊の派兵に反対する運動と憲法九条の改悪に反対する多くの市民とが結合していける要素は十分ある。

あくまでも東北アジアの軍事によらない協調的安全保障をめざす立場からは、減るとはいえ、アジア8万人の米軍基地が東北アジアに集中していることに変わりはないことを改めて問題にして行かねばならない。むしろ、「東北アジア非核兵器地帯」設立や日本の専守防衛地位を確立させるさまざまな努力を国の枠を越えた民衆レベルで推進することが強く求められている。

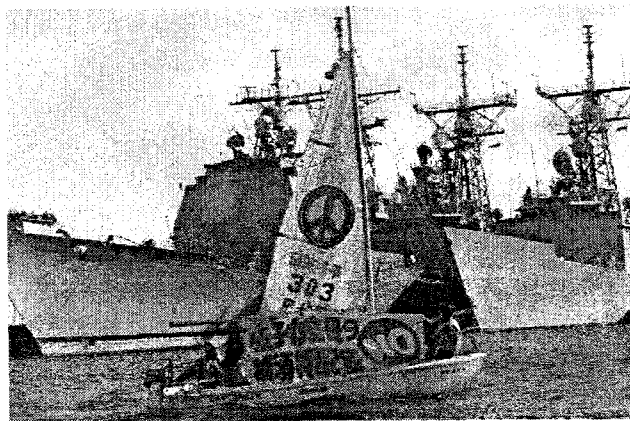
（ゆあさ いちろう）

# 東京湾の入口に原発が？

## 危険な原子力空母横須賀母港計画にノーを。

原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会共同代表  
弁護士 吳東 正彦

10月28日日米両国は、2008年の通常型空母キティホークの後継艦として、横須賀基地にニミッツ級の原子力空母を配備すると発表し、翌29日に、「中間報告」を発表した。私たちはこの原子力空母の横須賀母港計画をストップするため、今年3月地元及び全国から寄せられた30万筆を超える署名を横須賀



12月10日のヨコスカ平和船団の海上デモ (リムピース提供)

市長と神奈川県知事に提出した。横須賀市長も周辺自治体も神奈川県知事も、反対声明をしている。これら三たび放射能被害を望まない日本国民の切実な願いを無視して、日米政府が、危険な原子力空母の配備を

強行しようという計画を発表したことに対して、私たちは怒りを禁じえない。

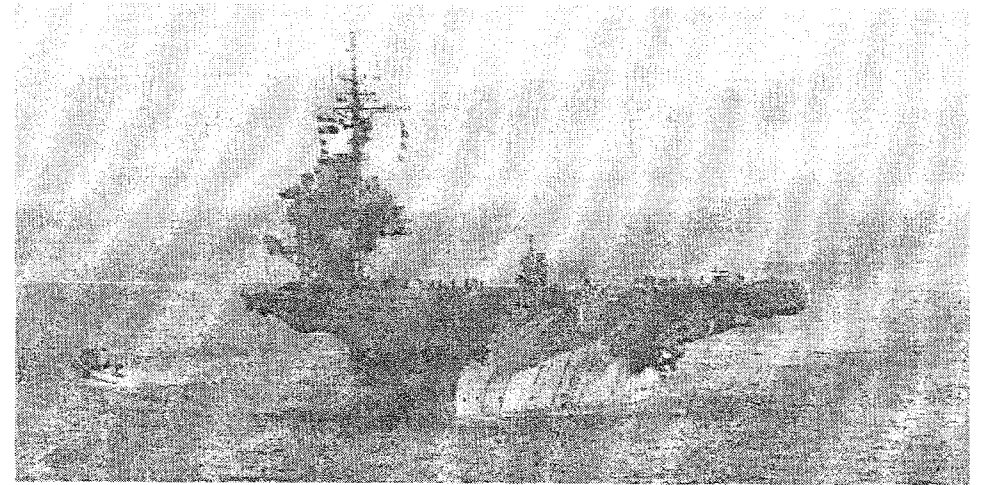
日米政府は『米海軍の原子力艦は安全である、事故を起こしたことがない』と主張しているが、原子力空母は、大型の原子炉を2基積んだ空母であり、陸上に設置された原発と比較しても、高濃縮ウランの使用、狭い船体内で炉心設計に余裕が少ない、放射能防護の為に格納容器が存在しない、船上で絶えず振動衝撃にさらされる、海難事故による原子炉システム破損の可能性、軍事活動で無理な出力調整を強いられる、高性能火薬との

艦内での同居、交戦による炉の破壊の可能性等の危険性を増大させる要素を多数持ったより危険なものである。米海軍の原子力艦船はこれまでに度々母港等で放射能漏れ事故を起こし、99年11月には原子力空母ステニスがサンディエゴ湾内で座礁事故の為、冷却水循環ポンプが故障して原子炉が2基とも緊急停止するという、大事故寸前の事態を起こしている。

日米政府は「日米間で約束された手続を遵守する」と主張しているが、日米の合意自体が、日本政府への原子炉についての一切の技術的情報を提供しないし、原子力

艦船への立ち入りも認めない、情報非公開が原則である。従って、日本政府は米軍の原子炉についてチェックすることもできず、事故が起こっても通報される保障はない。

日米政府は「横須賀で原子力空母の原子炉の修理はせず本国で行う」と主張しているが米海軍の原子力空母の母港基準によれば、放射性物質を港内で原子力艦船から搬出する原子炉の軽修理工行為が、必ず母港でできなければならないとされている。現在の日米間の合意(エードメモワール)では、原子炉の修理を日本国内では行わず、放射性



横須賀入港直前の空母キティホーク (2005.12.12、リムピース提供)

物質は通常は港内で原子力艦船から搬出しないことが約束されているが、横須賀を原子力空母の母港とする限り、いつかは合意違反の軽修理工行為が行われるか、合意そのものが変えられてしまうおそれが極めて強く、そうなれば放射能に汚染された物質が基地内に搬出されて放射能作業、原子炉の軽修理工行為が行われるようになり、原子炉停止時、修理中、修理後の出力テスト時等に原子炉事故が起こる確率も高くなる。また航海中発生した原子炉事故を修理する為、放射能を出したまま原子力艦船が横須賀に帰港する事態も生じうる。

カリフォルニア大のジャクソン・デイビス教授の研究によると、横須賀で原子力艦船の原子炉事故が発生すると、死の灰が放射能雲となって運ばれ風下数十kmに降下し、南風の吹く日ならば横浜、東京を含む首都圏数百万人もの人々と広大な土地が、放射能汚染にさらされる。放射性物質が体内に入ると、体内に止まって放射線を出すため、白血病、甲状腺ガン、脳腫瘍等を起こし、さらに遺伝子を傷つける為遺伝障害を起こし、胎児や子供等次世代にまで被害は及ぶため、同教授は放射能被曝による死者は、遺伝障害も含め77,530人にのぼると推定している。更に汚染された土壌建物も放射線を出し続ける為、汚染除去の為に長期間の時間と数兆円もの膨大な費用がかかり、何年も人が住めなくなる。正に東京湾の入口に原発以上の危険な原子炉と修理基地が出現するのである。

しかし2008年までにはあと3年、事態はまだ日米両政府がここ数年水面下で協議してきた配備計画が公然化されたにすぎず、地元住民の反対や自治体の権限を無視して原子力空母の配備はできないはずである。横須賀市長も神奈川県知事も反対へ向け行動を開始した。原子力空母配備が発表されてから、地元や全国の市民の反応も大きい。負担を住民に強引に押しつける米国とその言いなりの日本政府対住民と自治体との連合の構図が全国に広がっている。12月にはこの問題を直接米国政府、議会関係者に訴える訪米行動をする予定である。(米国議会は現在、日本の世論も1つの理由として、米海軍の通常型空母ケネディーの退役計画にストップをかける法案を審議中である。)

●私たちの家族と環境を放射能から守るため、50万突破を目指して、全国のみなさんに引き続き署名をお寄せ頂くよう、お願いします。(署名はHPからメールでまた用紙もダウンロードできます。)

横須賀市大滝町1-26 清水ビル3階  
原子力空母の横須賀母港問題を

考える市民の会

・電話 046-827-2713

・FAX 046-827-2731

・HP <http://www.pasopit.co.jp/cvn/>

## 大分・日出生台の現場から

米軍基地と日本をどうするローカルネット大分・日出生台  
事務局長 浦田龍次

大分県日出生台で99年から始まった米海兵隊の実弾砲撃演習は、私たち住民の反対の声を踏みにじりながら、これまで過去5回実施されてきた。「休み」とされていたはずの2002年度には結局、日米共同訓練が実施され、「休み」どころか通常の4倍の数の米海兵隊員が乗り込んできて実戦さながらの訓練をおこなった。そして、来年、一月中旬には日出生台での6回目の米軍演習が予定されており、そのための米軍による日出生台の事前調査が11月29日、30日と実施された。

マスコミや地元自治体に通知された米軍調査隊の日出生台到着時間は、「29日の12時～15時」。米軍による事前調査は、毎回演習の行われる約1ヶ月前に行われてきたが、これまでは「午前8時に湯布院駐屯地正門を通過」とか、「午前9時に日出生台演習場ゲート前を通過」という形で防衛施設局から自治体やマスコミに通知されていて、3時間もの長時間ワケでの到着時間の発表は今回が初めてだ。

「大分県平和運動センター」は、これに対して、150人規模の動員をかけ、11時～15までの4時間ぶっ通しという長時間集会を打ち出した。動員力の乏しい私たち住民グループの方は、少人数ならではの機動力を活かして、大分に到着してからの米軍の動向をチェックすることにした。

調査日の前日の28日、17時20分に沖縄からの定期便で大分空港に到着した米海兵隊の調査隊の総勢は約17人。その後、6台のレンタカーに分乗して大分空港を出発。昨年と同じ大分市内の某ホテルに到着、そこに宿泊した。

米軍の事前調査は、毎年のマスコミ発表では、「空港、港湾、病院、演習場などの調査」をするものとされており、私たちもこれまでは、「まあ、そう言うんだからそうしているのだろう」ぐらいに考え、どこへ調査に行っているのかのチェックはしてこなかった。しかし、今年は、先の日出生台入りの時間帯が例年と違うかたちで発表がされたこともあり、今回は可能な限りで米軍の動きをチェックしてみようということになった。

なにしろ、軍隊は秘密の組織。実は、公表した調査場所とは全く違う場所に行っていたなんてこともないとは限らない。大分空港、大在埠頭、日出生台演習場方面と、少なくとも3班に分散していこうと私たちは予想し、分散した場合には、それ以上チェックすることは難しいだろうから、まあムリせずに行けるところまで付いていこうという方針でのぞんだ。

29日、午前8時半に大分市内のホテルを出発した米軍と防衛施設局のレンタカー6台は、私たちの予想に反して、分散しないまま、

一列に並んで大分インターから大分自動車道に入り、その後、別府インターで高速道路を降りて、別府駐屯地へと入っていった。一体化しつつある自衛隊と米軍の関係を考えると、この駐屯地の調査、挨拶も、この調査隊の重要な任務なのかもしれない。しかし、別府駐屯地に行くなどというのはまったく発表されてなかったことだ。

午前9時。米軍と防衛施設局の一行は、別府駐屯地を出発。再び、別府インターから高速道路に乗った。ここでも彼らは分散せずに湯布院方面へ。次は湯布院駐屯地か。

湯布院インターで高速を降りた米軍のレンタカー5台は、湯布院の中心街方向へ向かったが、その途中の日出生台演習場への入り口で、すべての車両が日出生台演習場方面へと左折し

た。なんと、日出生台へ向かうらしい。しかし、時刻はまだマスコミや自治体に通知されている時間よりも1時間半も早い。午前10時36分、米軍と防衛施設局の車列は、抗議のシュプレヒコールも取材のカメラのフラッシュも浴びることなく、日出生台演習場ゲート前を通過して、あっという間に場内へと消えていった。

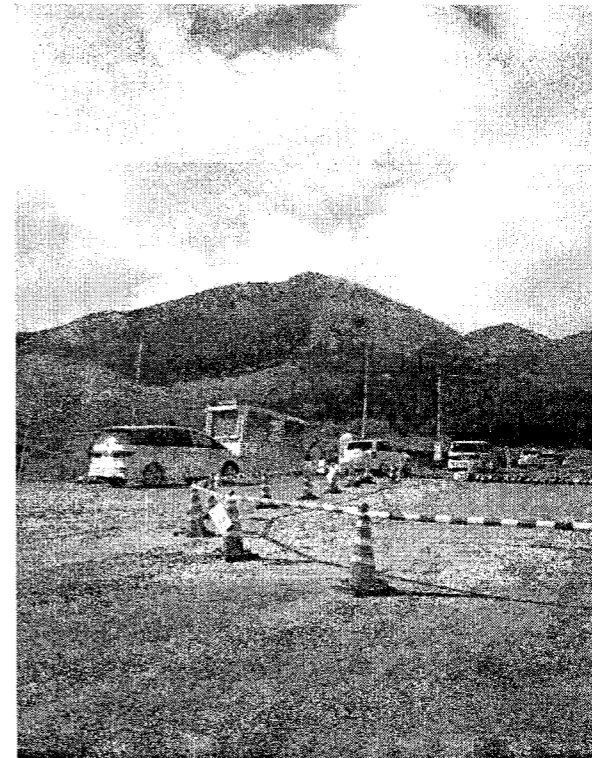
ここからゲート前はちょっとした大騒ぎになった。なにしろ、マスコミが到着すると、取材する対象は、もうすでに中に入ってしまったのだ。「通知とちがうじゃないか」。演習場のゲート前で多数のマスコミに問いつめられて答えた防衛施設局職員は「私も知らされてなかったんです」と平然と答えた。どうも、米軍という存在には、防衛施設局でさえ

もてこずっているらしい関係が見てとれたが、それを「知らされてないから仕方ない」と言わんばかりの施設局員の無責任な態度にはあきれてしまった。

「国の無責任さ」「米軍の傍若無人ぶり」を思い知らされたのは、もちろん、これが初めてではない。例えば、県道104号線超え実弾砲撃演習の本土移転の受け入れを国が地元

に迫る際に、住民が不安視する治安問題について、「米軍は外出の際には最高度の規律を確保する」「米軍の外出には施設局職員が同行する」と国は約束した。

前者は、初年度から、別府市の路上で酔った海兵隊員どうしのケンカが起きたり、深夜の公園のトイレで動けなくなったへべれけ状態の米兵が発見されたり、お店の前で酔いつ



抗議も取材もない演習場ゲート前に入っていく米軍レンタカー

ぶれ、通行の邪魔をしたり、無銭飲食で警察を呼ぶ騒ぎが起きたりした。

問題は後者。当初から、外出する米兵に施設局員が同行することなど本当にできるのか、疑問の声があがっていたが、やはりそれは不可能だった。これについて、米軍は97年11月7日の記者会見の場で次のように述べている。



すでに米軍が入った後に集まった抗議集会で状況を報告

問1：海兵隊が外出するときには防衛施設庁の職員が同行するのか？

答え：部隊統率の基本的責任は部隊長が負っており、日本に駐留するすべての米軍人と同様に海兵隊員も日本全土を自由に動き回る権利がある。在日駐留米軍が行動の自由を束縛されることはあり得ないし、地位協定に書かれているようにこれからも職務遂行ができることを日本政府は最近確約した。防衛施設庁は海兵隊が自由に行動するときの案内役をかってでているだけである。

問2：もしそれが本当なら、(外出の際に防衛施設庁の職員が)海兵隊員に同行すると日本政府が地元に対して請け合ったというような報道があったのはなぜか？

答え：新聞報道は誤解を与えたかもしれない。もし防衛施設庁が地元と何らかの協定を結んだとしても、在日米海兵隊は関知していない。防衛施設庁は海兵隊員が自由に行動するときの案内役をかってでたけれど、海兵隊がそれを受け入れるかどうかは全く自由だ。

この「同行問題」については、当時の次郎防衛施設庁長官も、97年12月5日の定例会見の場で、「トラブル防止のための米兵外出時の施設庁職員同行」は、「あくまで努力目標」として掲げたに過ぎないと、こともなげに述べている。

現在の米軍再編問題においても、国は地元を受け入れを取り付けるために、地元に対していろんな約束ごとを言ってくるかもしれない。しかし、私たちは断言できる。たとえ、それを協定という形まで取って結んだとしても、米軍や日本政府の言葉を鵜呑みにしてはならない。防衛施設庁は「あくまで努力目標」、米軍は「関係ない」と、後になって平然と云ってのけるに違いない。

(うらた たつじ)

岩国の現場 から

## 『米軍再編で揺れるイワクニから』

2005年12月10日

岩国市議 田村 順 玄

昨年7月、在日米軍の「変革・再編」協議の一環から、米海軍・厚木艦載機部隊を米海兵隊の岩国基地へ移転するという報道が突然流れ大きな反響を呼んだ。

その後間断なく様々な情報が流され、再編協議における岩国基地は計画の中心的な存在となり日米政府の決定に委ねられた。

旧海軍の航空隊基地から連合軍の進駐を経たあと米海兵隊基地として通算60年間、基地との共生を押しつけられてきた岩国。

今ある海兵隊機にプラスし空母艦載機を更に上乗せする再編案に、「今以上の基地機能の強化は許されない」という市民の拒否反応は大きい。

これまで30年の長い年月、「岩国基地沖合移設事業」の実現を『悲願』というまくらことば付きで求めてきた岩国市民だ。

基地を撤去するとか、今一步「基地に反対する」という意識が薄く、どちらかと言えば米軍にとっては世界で最も居心地の良い米軍基地の存在を許している岩国である。

そういう背景があるにも係わらずこの度の再編案に対し、初めて市民は反応した。

市議会も全会一致で「今以上の基地機能強化反対」の議会決議を行い、市内の自治会連合会も反対署名を実施、人口11万人で6万人を越える署名が集約された。

特に政治的背景のない女性団体も総結集して再編案に反対する意思を確認、同様の署名運動に取り組んだ。

唯一、特別に基地問題に関心を持っておられる地元商工団体の会頭が「厚木ウエルカム」の姿勢を明確にし、「今のままでは岩国が厚木艦載機のNLP基地になる。現在建設中の新滑走路の沖合に、さらにもう一本のNLP専用滑走路を建設することを条件にこれを受け入れるべき



辺野古の現場で話す田村市議

だ。」と誘致を打ち出した。

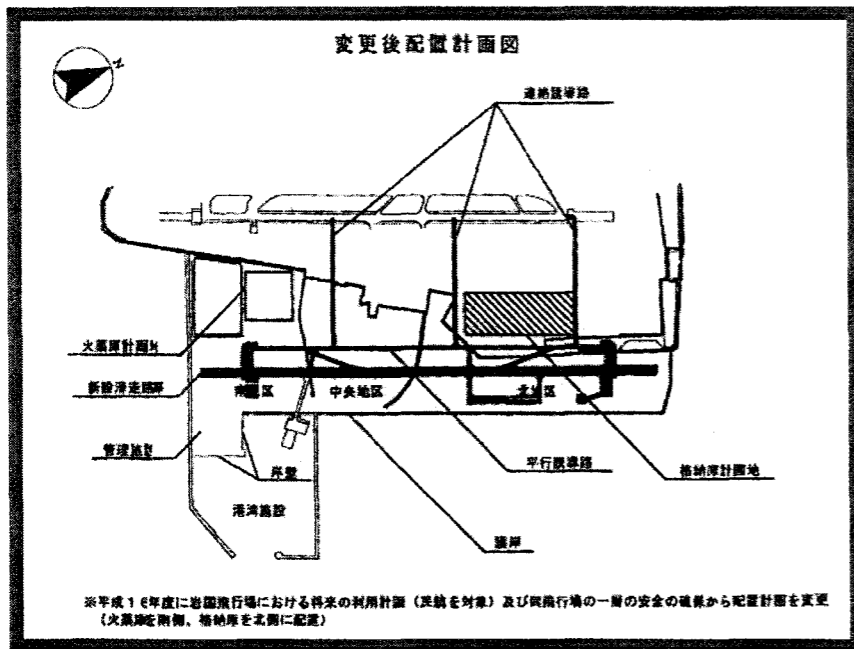
岩国市長は国の公式な状況説明が無い中で度々上京し、市民を挙げての再編案反対の意思を伝えてきたが、何ら国からの事前説明は無かった。結局、10月29日の「中間報告」発表は全国に関連する各自治体へ、一切事前の協議も無い一方的な通告となり現実の物となった。

岩国基地にかかわる再編案の骨子は、当初の報道にあった通りの「①厚木基地の空母艦載機57機を岩国に移転、②海上自衛隊岩国基地の航空機17機を厚木に移転、③普天間基地から岩国基地へ移転が確定していた空中給油機12機は鹿児島県の鹿屋基地へ移転を変更、④岩国基地軍民共用・羽田へ一日4往復の共用を認める」という内容が示された。

もとより、このたびの「米軍再編」が全国各地域へ示されたその後の反応は、東京都知事以外全ての自治体が「反対」の意思を明確にしている。しかし国は、この中間報告を既に「最終報告」ととらえこのまま押しつけようとする構えだ。

つまり、全ての再編プランはパッケージとして各基地に組み込まれ、密接な関係で組み合わせられている。

岩国基地では、前述した「岩国基地沖合移設事業」という、国が二千四百億円という巨費を投じ進行中の新滑走路建設工事がある。単純にもう一本滑走路が出来るということでは無く、水深13mの大型岸壁や、弾薬庫・駐機場や格納庫、現滑走路と連結する誘導路や基地全体の地上設備の更新を含めた一大リフォーム事業が進行中で、その面積も今の1.4倍に広がる。完全に、再編案に対応した米軍への受け皿作りが完成しつつあるのだ。今こそ、こうした岩国基地の姿を市民全体が冷静に認識し、まず地元から「基地とはもう今以上の共存はイヤダ」と意思を明確にすることだろう。それが米軍基地を拒否する唯一の第一歩だ。



岩国に滑走路2本

### 越田清和

## 北海道千歳の現場から

10月29日に発表された「日米安全保障協議委員会」の中間報告で、沖縄・嘉手納基地のF15戦闘機の訓練を、千歳の航空基地などに分散して実施されることなどが計画されていることが明らかになった。札幌防衛施設局は、北海道や千歳市などへの働きかけをはじめている。ただ、今のところ、北海道も千歳市、苫小牧市も計画の「受け入れに難色を示している」あるいは「反対」という意思を示している。

千歳航空基地や、東千歳を含む北海道大演習場は、すでに米軍提供施設として日米合同演習などに使われてきた。この演習による騒音や、墜落・接触事故、ニアミス、高射砲乱射事件、演習場外への砲弾越境など、基地公害や被害も出ているので、地元としては当然、受け入れることができない。私たち「ほっかいどうピースネット」も、この姿勢を貫いてほしいという申し入れを、北海道と千歳市に行なった。「自衛隊の街」千歳市でも、米軍訓練には反対の声をあげている。

北海道も、とにかく何の情報もないまま、防衛施設局から「あいさつ」があっただけなので、とまどっているようだ。私たちは、防衛施設局からの申し出や情報を全て公開すること、反対の姿勢を変えないことなどを主張した。

これは「地域エゴ」に徹した申し入れである。仲間からも、「沖縄の米軍基地をなくすことにはふれないのか」という声があった。たしかに、地元への被害が出るから移転に反対という主張では、米軍再編によって進む日米の軍事協力体制そのものを批判することにはならない。でも行政（自治体）との申し入れの時に、そこまで問題を広げて議論するのがいいのかわからない。各地ではどうしているのだろうか。

12月4日は、札幌市でピースウォーク。出発前のアピールで、米軍訓練移転の問題を取り上げた。寒かったけれど、参加者約60人が1時間ほど、「イラクからの自衛隊即時撤退」を訴えた。

北海道知事 高橋はるみ殿

2005年11月1日

ほっかいどうピースネット  
札幌市中央区南1条西5丁目愛生館ビル402 ピースカフェ内  
TEL/FAX 011-261-6883 has27630@snow.odn.ne.jp

10月29日に日本と米国で合意された「日米安全保障協議委員会」の中間報告によれば、沖縄・嘉手納基地のF15戦闘機の訓練を、千歳の航空基地などに分散して実施されることなどが計画され、すでに札幌防衛施設局が、北海道や千歳市などへの働きかけをはじめているようです。私たちは、米軍機の訓練受け入れに強く反対します。新聞報道によると、高橋はるみ知事は「受け入れに難色を示している」ということです。私たちは、その姿勢に賛成し、もっとはっきりと「反対」の姿勢を示してほしいと願っています。

いま、米軍基地をもつ全国の地方自治体の多くが、基地の強化・永続化に反対し、低空飛行など米軍の演習による被害の大きさを問題にしています。米軍基地が、住民の命と安全を脅かし、自治体の発展にとって悪影響をおよぼすものでしかないからです。また、今回の決定でも明らかのように、自治体の意思が無視され、日本政府と米国政府の間で全てが決まっていく地元無視の姿勢に対する不信感も強くあるようです。それだけでなく、千歳航空基地や、東千歳を含む北海道大演習場は、米軍提供施設として日米合同演習などに使われてきました。この演習による騒音や、墜落・接触事故、ニアミス、高射砲乱射事件、演習場外への砲弾越境など、基地公害や被害は跡を絶ちません。このうえ、さらに夜間訓練があたり前のようにになっているF15戦闘機訓練が加わるとすれば、住民の安全な暮らしはさらに脅かされます。

北海道が、これまで以上に安心して暮らせる地域となるためにも、F15戦闘機の訓練受け入れに反対することを強く求めます。また、米軍基地を抱える全国の自治体と連絡を取り、米軍基地や演習の被害実態についての情報を公開することもあわせて求めます。

また、地方自治・地域住民の視点から米軍の演習や訓練、米軍艦の道内民間港使用の問題について考え、政府による訓練受け入れの説得に妥協しないことを願います。



北の方向へ偵察をくりかえす嘉手納基地のE-3電子偵察機（リムピース提供）

### 米軍再編の中間報告を許さない

早いもので、戦後ゼロ年一60年の今年も師走に入りました。しかし、この一年をゆっくりと振り返ることを許さないほど、時代は厳しさを増しているようです。

10月29日に発表された【日米同盟・未来のための変革と再編】は、その中身については後述しますが、兎にも角にも断じて許してはならない代物です。それも「中間報告」という嘘の発表をし、米国の当事者であるライ

ス国防長官とラムズフェルド国防長官が、「未来」といっても、近未来の来年3月までに今回の合意事項の具体化を監視するのに対して、日本の閣僚だった町村外相と大野防衛庁長官は第三次小泉内閣の中からいなくなるという無責任ぶり。しかも、特別国会の終了間際に全く国会の審議無しの暴走で、小泉内閣得意の勝手放題の無責任極まる「日米閣僚協議の合意」なのです。

### 日本の政治状況は

更に8.8郵政解散から9.11に至る日本の政治状況は、米日の多国籍独占金融、軍需、資源資本シンジケートの意思に動かされた全マスコミを挙げての小泉劇場演出に踊らされたものでした。そのやり方の一つは、かつて問題になったカルト集団が使ったテレビでのサブプリミナル効果などという半端なものではなく、公然かつ全面的な日本国民へのマインド

コントロール放送だったと確信しています。しかもNHKはもとより全民放が競って小泉チルドレン、刺客を放つ小泉首相を英雄扱いましたのです。

そして、11月22日の自民党結党50年記念大会を前にした日曜日の朝、NHKテレビとラジオの一時間、何と自民党特集が放送されました。それも中曽根康弘に小泉評価と改憲

論を語らせたのです。こんな極悪な偏向放送がまかり通る世の中こそ、衆愚政治の2005年体制というのでしょうか。

そうした激動の増埒とも言える今年の中で、唯一といったら他の地域の皆さんか

ら怒られるかもしれませんが、沖縄だけはその渦に巻き込まれ、溺れることなく抵抗し、闘い続け、勝利の感動を押し広げているというのが私の実感です。

### 10月30日の集会から思い起こす

前述した「日米安全保障協議委員会（2プラス2）」の正式発表があった翌日の30日、沖縄那覇市の与儀公園で、米軍再編反対の県民総決起大会が開かれました。主催は、基地の県内移設に反対する県民会議。

雨の中、主催者発表で約5000人が参加し、「沖縄は無人島ではなく、植民地でもない」と、日米両政府を厳しく批判する発言が相次ぎました。そして、主催者代表の山内徳信・元県出納長は「県民の大多数は、県内移設を容認していない。日米両政府が勝手に決めたことに、なぜ従う必要があるのか。島ぐるみの闘争を起こそう」と呼び掛けたのです。

その島ぐるみ闘争とは、1950年代に爆発した沖縄御万人の闘いが最初のものでした。

1952年の4月28日、サンフランシスコ条約と日米安全保障条約が発効し、日本全体が翌日の天皇誕生日とあわせて独立の回復を祝っていた一方で、奄美、沖縄の琉球諸島は米軍の軍事支配下に置かれました。

当時の琉球諸島の御万人の75%が署名をし、分離に反対し、平和憲法の下で共に主権

回復を求めていたにもかかわらず、吉田内閣は一切無視をして調印を強行したのです。その後、朝鮮戦争後の冷戦体制に対応する米軍の再編強化が行われ、日本から実戦部隊が沖縄、韓国、フィリピンなどへ移っていったのです。その再編に伴う新基地の建設が、沖縄では、銃剣とブルドーザーによる民衆の生活用地や農地の強制収容となって吹き荒れました。

鉄の暴風といわれ、日本の国体=天皇制を守るための捨石作戦として住民の命を犠牲にした沖縄戦を生き延びた御万人にとって、東の間の平和すら無しに米軍の直接暴力に晒され、女性、子供への性暴力、殺人、強盗といった凶悪犯罪に加えて土地の強奪があったのです。

ですから最初の島ぐるみ闘争というのは、米軍の土地一括払いという永久強奪に反対する【四原則】を掲げていましたが、文字通りの軍事植民地下での命と生活を守り抜く人権闘争でした。

### 第二次、第三次島ぐるみ闘争

そして、第二次、三次島ぐるみ闘争といわれる闘いを、沖縄の御万人は粘り強く続けてきたのです。第二次は、1970年前後の復帰運動の最高潮期。アメリカのベトナム侵略戦争の最中、連日北爆を続けていたB52戦略爆撃機が嘉手納基地内で爆発炎上したことが大きな転換となりました。

それから【核抜き本土並み返還】【即時無条

件全面返還】という御万人の要求の下で、文字通り島ぐるみの闘いが高揚し、1970年12月20日には、コザ市で御万人の反米蜂起が起こり、白人兵の車両が90台近く燃やされ、第二ゲートから突入した御万人は、基地内施設に怒りの火を放ち、明け方近くまでコザの米軍基地一帯は解放区となったのです。

そして、第三次島ぐるみ闘争というのが、

今から10年前の米兵による少女レイプ事件をきっかけにした闘いでした。宜野湾海浜公園には、主催者の予想をはるかに超える8万5千人の御万人が各地から結集しました。宮古島や八重山諸島の参加者を数えれば、優に10万人を超えていました。

この数と怒りの爆発のすごさは、日本の人口比に当てはめると、1千万人の御万人が立ち上がったことに匹敵するといえ分かります。

そこで、日米両政府は直ちにSACOという正式名称は「沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会 (Special Action Commit-

tee on Okinawa) を立ち上げたのです。それは、日米安全保障協議委員会(2プラス2)の下に設置され、日本側は外務省、防衛庁の局長、米側は国務省、国防省の次官補が正式メンバー。この下に審議官、次官補代理による作業部会があり、非公式協議を含め1年間で二十数回の会合を開いて、最終報告を出したのが、1996年の暮れでした。しかし、普天間基地の返還も含め、返還予定の11施設の殆んどが、【県内移設】を条件にしていたために、結果的には殆んど返還が進まなかったばかりか、辺野古移設をめぐっての攻防が続いてきたのです。

### SACOの合意と中間報告

そのSACOの合意と今回のいわゆる中間報告はしっかりと関連付けられたものとなっています。とりわけ「普天間飛行場移設の加速」という項目を設け、問題の1800メートル滑走路、付属施設を大浦湾に作ることで原子力空母が寄港できる軍港つきの海兵隊の巨大侵略基地ができるという合意が書かれているのです。更に、「普天間基地のKC-130を岩国から海上自衛隊鹿屋基地を優先して移駐先として検討する」とか

「緊急時における自衛隊新田原基地及び築城基地の米軍使用が強化される」という米軍にとって願ってもない合意事項が入っているだけでなく、「辺野古沿岸施設では確保されない長い滑走路を用いた活動のため、緊急時における米軍による民間施設の使用を改善する」とまで合意しているのです。

これは、沖縄で言えば、宮古の下地島を想定したものでしょうが、日本全国を対象にしてどこの民間飛行場も米軍の使用を改善しな



普天間移設、政府案の大浦湾

ければならない羽目に陥るといことです。そして、途中で海兵隊司令部のグアム移転と一兆円にもなるといわれている資金を日本が負担すると書かれてあって、この項の最後のところで、「SACO最終報告の着実な実施」として【双方は、この文書における勧告によって変更されない限りにおいてSACO最終報告の着実な実施の重要性を確認した】と結んで

### 中間報告は「中間」報告ではない

従って、その「中間報告」といわれる合意文書は、マスコミで報道されているような中間的で半端な代物では、決してありません。実際、在沖米領事館のトーマス・ライク領事は、沖縄マスコミのインタビューに次のように答えています。「中間報告という表現が一体どこから出てきたのか分からない。二国間で決めた合意だ。基地の移設先などの核心部分の大幅修正は困難」だと。

確かに、「最終報告」といわれている3月に関する記述はあるのですが、これは「閣僚は、地元との調整を完了すると共に、事務当局に対して、これらの個別的且つ相互に関連する具体案を最終的に取りまとめ、具体的な実施日程を含めた計画を2006年3月までに作成するよう指示した。これらの具体案は、統一的なパッケージの要素となるものであり、パッケージ全体について合意され次第、実施が開始されるものである。」となっています。

### 再編強化であることを見落とすな

一方では、沖縄の負担軽減策として、海兵隊の司令部機能のグアム移転で7000人削減とか中南部地域の米軍施設の返還、嘉手納基地所属のF15戦闘機の日本での訓練などが強調されていて、沖縄の一部には評価する声があることも事実です。

しかし、前述したように「統一したパッケージ」合意の基本的な狙いは、まさにアメとムチを一緒くたにした再編強化であり、沖

いるのです。つまり、今回の「中間報告」は、辺野古移設に敗北した日米両政府が、米軍の世界的な軍事再編を利用してSACO以前から計画されていた沖縄の米軍再編強化と自衛隊の軍隊化を、日本のお金で実施使用とする策謀に他ならないものなのです。

こうした外向けの合意と内向けの誤魔化しは昔から日本政府の常套手段として続けられてきたことは、周知のとおり。要するに、今回の場合も、その表題である「日米同盟・未来のための変革と再編」そのもので、今までの日米安保条約の改定、憲法の改悪を先取りした政府間合意というのが真実の姿なのです。

そして、その内実は、言われてきたように米軍の世界的な再編、トランスフォーメーションと連動した日米軍事同盟の実践的な再編強化であり、従来の極東、あるいはアジア、太平洋といった地域的限定をはずした世界安保への再編強化そのものです。

ですから、その文章の中には「強化する、される」、「増強する」、「向上させる」、「拡大する」、「改善する」といった言葉が、最初から最後まで使われていて、何とその類いの言葉数は60を越えています。

縄の米軍基地の永久固定化という悪辣極まりないものだと思います。更に言えば、こんなとんでもない合意を特別国会の終了間際に、われわれ御万人はもとより、国会議員だけでなく、関係自治体の首長、議会などにも全くの相談無しに決めたのです。

このような暴挙が許されてはいけません。来

年の3月を焦点にしたこの暴挙を許さない闘いが私たちに求められていることを確認したいと思います。

### 小泉内閣の動きを批判する

しかし、その後の小泉内閣の動きは、沖縄や全国の御万人の怒りを無視しきっているとしか言えません。麻生外相や額賀防衛庁長官などが沖縄県知事、名護市長はもとより日本各地の関係自治体を行脚し、一方的に国の安保政策を押し付けるといった傍若無人の振る舞いが目立つばかりです。しかも、その最たる人が、小泉首相です。去る11月17日、ブッシュ大統領との首脳会談で、沖縄からの強い要請や全国市長会などの意向には一切触れず、日米同盟を賛美し、「平和と安全の恩恵を受けるためには代価を払わないといけない。」と日米合意をそのまま確認する発言をしていました。

数年前に、30兆円の国債発行枠の公約を破った後で、小泉首相が「大したことはない」と開き直った時と同じで、最近まで沖縄の負担軽減のためには、県外移設も考えなければいけないと匂わせていたことを全く反故にしたものでした。

### 第四次島ぐるみ闘争

それは、戦後沖縄の御万人の闘いを引き継ぐ、第四次島ぐるみ闘争とも言える形で広がっています。

その象徴的な呼びかけが、沖縄の代表的な学者や知識人で構成された「15人委員会」が、日米両政府への要求と沖縄県民への提案としてまとめた三原則です。

それは、前述した50年代に暴力的な土地強奪を強行していた米軍に対して、全島民が結集して闘った「四原則」を踏襲した明快なものです。一つは、普天間基地を県外に移転すること。二つ、新しい基地を建設しないこと。三つ、軍用機の騒音、演習・訓練による住民生



12月3日の名護街宣行動

これは、戦後60年間米軍基地の犠牲を強いてきた沖縄人の命と生活、安全よりも日米軍事同盟を堅持するというブッシュ大統領への奴隷根性丸出しの発言として、その後、沖縄中で御万人の怒りと反発が起こっています。

活環境への負荷を軽減することというものです。

そして、前述した県民大会に参加した辺野古の富田晋君は、「県民大会が終わりました。その衝撃と反応は沖縄のマグマを完全に呼び覚ます結果となりました。名護漁業組合を初めとする名護の全ての漁協の沿岸案に対する「反対決議」を行い、地元3区（久志、豊原、辺野古）でも「反対決議」が次々と上がったのです。辺野古は今まで基地建設を容認してきた人達でさえも基地建設を反対する状況を迎えています。

今、沖縄でこの基地建設に賛成する人は誰

日米合意に対する明確な反対意思を表現する闘いに全力を挙げているのです。

そして、沖縄全体では、市民運動の取り組みとして「辺野古沿岸案・県内移設を撤回させる意見広告運動の会」が発足し、来年の1月

15日に沖縄タイムスと琉球新報紙上に意見広告を掲載し、県民大会と県民投票を提起しています。運動対象者は、沖縄県内在住者となっていますが、カンパは全国どこからでも受け付けるということです。

### 全国の闘いと連帯すること

こうした沖縄における島ぐるみの闘いを孤立させてはいけません。戦争中毒にかかっている相手が、日米軍事同盟の未来をパッケージしようとしているわけですから、こちらもまさに島ぐるみ、御万人ぐるみで対抗しなければ勝てるわけがないのです。在沖米軍と自衛隊との一体的運用のために配備、訓練、移設などの候補地として名前の挙がった地域、横田、岩国、鹿屋、新田原、築城だけでなく、「長い滑走路を用いた活動のため、緊急時における米軍による民間施設の使用を改善する」という合意によって全国の民間空港が米空軍の基地となる以上、日本全体が反対の狼煙を上げなければ、人として、親としての自覚と責任が厳しく問われるということです。

まさに沖縄御万人と心と命を通わせる首都圏、全国の御万人の闘いが大きく状況を動かす鍵を握っているのです。

その基本的な要求は、「日米同盟の未来と再編による米軍と自衛隊の勝手を許さない。小泉内閣の対米隷属路線の犠牲になることを拒否する。これ以上米軍への思いやり予算の支出と米軍再編に税金を使わせない。つまりところは、日米軍事同盟を廃棄し、憲法を生かして、アジア諸国との平和条約の締結を求める。」ということでしょう。そして、こうした基本的な要求に沿って、この冬の時期

に、今までの殻を破って運動と表現の場を大きく作っていくことが、次にくる教育基本法や憲法改悪を阻止することに繋がっていくと思います。

また、沖縄の御万人をはじめ、今在韓米軍の再編強化によって土地を奪われようとしている平澤（ピョンテク）、韓国御万人と共に人間としての命と生活を生かす[未来への希望]を開くものだし、イラクを始め、世界中で米軍の軍事行動と再編に対抗して平和を求めている御万人と共に生きることに繋がっていくのです。

日本の戦後60年と沖縄戦後ゼロ年、アジアの戦後との乖離を埋める共同の闘いとして、来年新春に爆発させるために共にチバティイカナ（気張っていこう）！

（おた たけじ）



12月3日の名護街宣行動



From Daily Updating  
POLITICAL CARTOONS

イラク議会選挙投票用紙  
 シーア派  
 スンニ派  
 クルド族

by Jeff PARKER, Florida 2005.12.14.

編集室から

●今号も、オキナワの基地の一月分はお休みです。次号は二ヶ月分を掲載します。また、次号で沖縄の動向を特集します。

●12月発行のミニコミには、年末カンパのお知らせが入ります。我がキャッチピースには入っていません。財政状況が問題ない、ではありません。年明けカンパをねらっているからです。次号にどうか、注目。



会計報告 (05.11.1 ~ 05.12.26)

【収 入】

1 先月からの繰越	330,458
2 当期の収入	21,000
(1)会費収入	
①維持団体	0
②維持個人	0
③参加団体	0
④参加個人	18,000
⑤通信会員	3,000
(2)カンパ収入	0
(3)運動収入	0
(4)預金利子、資料収入	0

【支 出】

1 当期の支出	35,681
(1)郵送費	30,500
(2)文具・備品	4,441
(3)振り込み手数料等	120
(4)分担金	0
(5)ロッカー代	0
(6)雑費	620

【残 高】

次月へ繰越	315,777
-------	---------

月刊「キャッチピース」 発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会  
 連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 kz-tmk@j03.itscom.ne  
 郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)